

自殺対策計画進捗確認シート

計画における項目	事業名	事業概要	担当部署	担当課	再掲	令和2年度実施状況	令和2年度 実施状況に関する担当課の評価	達成度	今後（令和3年度以降）の実施計画	令和3年度実施状況	令和3年度 実施状況に関する担当課の評価	達成度	今後（令和4年度以降）の実施計画	備考
基本施策1 地域におけるネットワークの強化														
1-1. 地域におけるネットワークの強化	自殺対策会議等の開催	有識者・関係機関等で構成する「平塚市自殺対策会議」で本市における自殺の現状を踏まえた課題の抽出を行い、関係機関・団体等の取組を委員間で共有し、地域の自殺対策の推進体制の強化を図る。また、「平塚市自殺対策庁内会議」及び「平塚市自殺対策担当者会議」において、研修会等を開催し、関係各課の連携、情報共有を推進する。	福祉部	福祉総務課		年1回開催（会議開催日令和2年9月23日）	「平塚市自殺対策会議」で本市における自殺の現状と課題を共有し、今後の方向性について有識者や関係機関等から意見を聴取できた。 ・会議で得られた意見を参考に、より地域の実態に即した取組の実施を検討する必要がある。 ・平成30年度に策定した「平塚市自殺対策計画」に基づく取組等の効果を上げていく必要がある。	A	内容を変えずに継続	年1回開催（会議開催日令和3年11月16日）	「平塚市自殺対策会議」で本市における自殺の現状と課題を共有し、今後の方向性について有識者や関係機関等から意見を聴取できた。 ・会議で得られた意見を参考に、より地域の実態に即した取組の実施を検討する必要がある。 ・平成30年度に策定した「平塚市自殺対策計画」に基づく取組等の効果を上げていく必要がある。	A	内容を変えずに継続	
1-1. 地域におけるネットワークの強化	児童虐待防止ネットワークの充実（家庭児童相談事業）	育児不安を抱えた家庭の子育てを支援するとともに、必要に応じて関係機関と連携し、児童虐待の相談、処遇対応を行う。また、虐待等の早期発見や未然防止及び対策を行う。	健康・こども部	こども家庭課		○平塚市児童虐待防止等ネットワーク協議会活動により、児童虐待防止・解決のためのネットワークの充実を図った。 ○平塚市児童虐待防止等ネットワーク協議会 実務者会議3回、援助方針会議4回、特定妊婦等支援会議3回、個別ケース検討会議6回	平塚市児童虐待防止等ネットワークの構成機関と連携し、子育ての支援、虐待等の早期発見や未然防止等に努めることができた。今後も引き続き、構成機関と連携を図り、虐待等の対応を行う。	A	内容を変えずに継続	○平塚市児童虐待防止等ネットワーク協議会活動により、児童虐待防止・解決のためのネットワークの充実を図った。 ○平塚市児童虐待防止等ネットワーク協議会 代表者会議1回、実務者会議4回、援助方針会議4回、特定妊婦等支援会議3回、個別ケース検討会議7回	平塚市児童虐待防止等ネットワークの構成機関と連携し、子育ての支援、虐待等の早期発見や未然防止等に努めることができた。今後も引き続き、構成機関と連携を図り、虐待等の対応を行う。	A	内容を変えずに継続	（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、代表者会議1回及び実務者会議3回を書面開催とした。）
基本施策2 自殺対策を支える人材の育成														
2-1. 様々な職種を対象とする研修	ゲートキーパーの養成	ゲートキーパー養成研修を開催し、自殺問題を正しく理解し、身近な人の様子の変化に「気づき、声かけ、話を聴き、必要に応じて相談へつなげ、見守る（支え合う）」ことのできる人材を育成する。	福祉部	福祉総務課		実施回数4回、養成者数：75人 対象：大学生、新採用職員、専門学生、スクールカウンセラー	コロナ禍においても少人数ではあるが、養成者数を増やすことができた。今後も、受講対象者の幅を広げていくため、様々な団体にゲートキーパー養成研修を周知する必要がある。	B	対象者や実施方法等を変更して継続	実施回数7回、養成者数：127人 対象：大学生、新採用職員、専門学生、スクールカウンセラー、労働安全衛生協会	コロナ禍においても少人数ではあるが、養成者数を増やすことができた。今後も、受講対象者の幅を広げていくため、様々な団体にゲートキーパー養成研修を周知する必要がある。	A	対象者や実施方法等を変更して継続	
2-1. 様々な職種を対象とする研修	教育関係者に対する自殺対策研修の実施	小・中学校教職員等を対象に自殺対策に関する研修会を実施することで、教育関係機関の現場において悩みを抱える児童生徒に気づき、適切な対応をとることのできる人材を育成する。	福祉部	福祉総務課		新型コロナウイルスの影響により、研修会は中止。	研修会はできなかったが、教育関係各課と若年層の自殺に関する情報共有を行った。	C	内容を変えずに継続	教育委員会と講師の選定や研修テーマを教育委員会と検討した。累計486人	研修会はできなかったが、教育関係各課と若年層の自殺に関する情報共有を行った。	A	内容を変えずに継続	
2-1. 様々な職種を対象とする研修	自殺対策研修会への市民の参加	教職員や庁内職員を対象に実施している自殺対策の研修会等の情報を高齢者団体等に周知することで、高齢者が自殺対策に関する理解を深める機会を提供する。	福祉部	福祉総務課		新型コロナウイルスの影響により、研修会は中止。	地域包括ケア推進課と調整し、高齢者の研修への参加について承諾を得た。参加可能な研修を選定した。	B	対象者や実施方法等を変更して継続	新型コロナウイルスの影響により、参加を検討していた研修が実施できなかった。	地域包括ケア推進課と調整し、高齢者の研修への参加について承諾を得た。参加可能な研修を選定した。	C	対象者や実施方法等を変更して継続	新型コロナウイルスの影響により、研修会は中止。
2-1. 様々な職種を対象とする研修	民生委員児童委員の相談対応力向上	相談窓口案内リーフレットを活用し、民生委員児童委員が市民から相談を受けた際に適切な支援につながるよう相談対応力を向上させる。また、ゲートキーパー養成研修の受講を推奨する。	福祉部	福祉総務課		民生協定例会で、相談窓口案内リーフレットの説明及び各地区委員に配付をした。	民生協でのゲートキーパー養成研修の希望はなかった。	B	対象者や実施方法等を変更して継続	民生協定例会で、相談窓口案内リーフレットの説明及び各地区委員に配付をした。	民生協でのゲートキーパー養成研修の希望はなかった。	B	対象者や実施方法等を変更して継続	
2-1. 様々な職種を対象とする研修	高齢者よろず相談センター（地域包括支援センター）との連携	市民からの相談に相談窓口案内リーフレットを活用し、必要に応じて関係機関等と連携し支援を行う。また、職員のゲートキーパー養成研修の受講を推奨する。	福祉部	地域包括ケア推進課		訪問相談1件、電話相談20件、職員のゲートキーパー研修受講の推奨を実施した。	主に介護予防や認知症に関する相談であるが、コロナ禍の影響でうつ傾向の訴えが多く聞かれた。必要時よろず相談センターと連携したり相談等相談者の不安に対応することができた。	A	市民からの相談に相談窓口案内リーフレットを活用し、必要に応じて関係機関等と連携し支援を行う。また、職員のゲートキーパー養成研修の受講を推奨する。	個別ケア会議にて2件の相談に関する相談と対応した。職員のゲートキーパー研修受講の推奨を実施した。	主に介護予防（個別ケア会議）や認知症に関する相談であるが、コロナ禍の影響でうつ傾向の訴えが多く聞かれた。必要時よろず相談センターと連携したり相談等相談者の不安に対応することができた。	A	市民からの相談に相談窓口案内リーフレットを活用し、必要に応じて関係機関等と連携し支援を行う。また、職員のゲートキーパー養成研修の受講を推奨する。	
2-1. 様々な職種を対象とする研修	人権教育担当者会	分科会別研究協議を年3回実施している。分科会については、「自殺対策」分科会を含めて15の分科会を提示し、希望者が多い分科会を設置することとしている。	学校教育部	教育指導課		令和2年度については、「自殺対策」分科会を選択する担当者が少なく、分科会設置には至らなかったが、全ての担当者が分科会に分かれ、研究協議を行った。また、年3回実施予定であったが感染症蔓延防止のため、第1回は書面開催、第2回は通常開催、第3回は中止とした。	自分の人権を守り、他人の人権を守ろうとする児童・生徒を育成するため、各分科会での話し合いを行った。その結果、授業や研修の実践に向けた充実した研究協議となった。	B	内容を変えずに継続	令和3年度については、「自殺対策」分科会をのぞいて、教職員の研修、いじめ対策、命の大切さを教える道徳科の授業などについて、研究協議を行った。年3回実施予定であったが新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため、第1回と第2回はオンライン開催、第3回は中止とした。	自分の人権を守り、他人の人権を守ろうとする児童・生徒を育成するため、分科会での話し合いを行った。その結果、授業や研修の実践に向けた充実した研究協議となった。	B	内容を変えずに継続	
2-2. 一般市民に対する研修	精神保健ボランティア養成研修	精神保健福祉ボランティア養成講座を開催することで、精神障がいと精神保健福祉についての正しく理解し、寄り添える人材を育成する。	平塚市社会福祉協議会	ボランティアセンター		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。	令和元年度から精神保健福祉ボランティアグループこんべいとうが主体となって講座を実施している。こんべいとうと令和2年度の当講座開催について協議した結果、中止となった。	D	内容を変えずに継続	精神保健福祉ボランティア養成講座を令和3年11月に2日間、開催した。	令和元年度から精神保健福祉ボランティアグループこんべいとうが主体となって講座を実施している。新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度の当講座は中止となったが、令和3年度は感染症対策の上、開催した。2日間で受講者14人、延27人が参加した。	A	内容を変えずに継続	令和4年11月に開催予定（※受講定員等は新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じ判断）
基本施策3 住民への啓発と周知														
3-1. リーフレット等啓発グッズの作成と周知	平塚市助産婦会館や労働セミナー等での相談窓口情報の周知	施設や事業、機関紙で相談窓口の案内リーフレットを配架・配布、紹介記事の掲載をすることで相談機関の情報を周知する。	産業振興部	産業振興課		機関紙への記事掲載（令和3年3月号）、リーフレットの配架（随時）	機関紙へのリーフレット案内記事の掲載、窓口施設でのリーフレットの配架により、相談機関の情報を周知できた。	A	内容を変えずに継続	機関紙への記事掲載（令和4年3月号）、リーフレットの配架（随時）	機関紙へのリーフレット案内記事の掲載、窓口施設でのリーフレットの配架により、相談機関の情報を周知できた。	A	内容を変えずに継続	
3-1. リーフレット等啓発グッズの作成と周知	保健福祉総合相談・案内窓口	市民の福祉向上のため、総合的な保健・福祉相談サービスの提供や案内等を行う。また、相談窓口や機関の周知を図るため窓口相談案内リーフレットを配架する。	福祉部	福祉総務課		実施した。	様々な相談窓口・相談機関の情報を幅広く提供することで、悩みや困りごとを抱えた市民が相談機関につながる可能性が高まった。	A	内容を変えずに継続	実施した。	様々な相談窓口・相談機関の情報を幅広く提供することで、悩みや困りごとを抱えた市民が相談機関につながる可能性が高まった。	A	内容を変えずに継続	
3-1. リーフレット等啓発グッズの作成と周知	家族介護教室	家族介護教室に訪れる介護をしている家族に対し、相談窓口案内リーフレットを配付し、相談機関を周知する。	福祉部	福祉総務課（地域包括ケア推進課）		周知依頼を地域包括ケア推進課に行い、家族介護教室で周知してもらった。	様々な相談窓口・相談機関の情報を幅広く提供することで、悩みや困りごとを抱えた市民が相談機関につながる可能性が高まった。	A	内容を変えずに継続	周知依頼を地域包括ケア推進課に行い、家族介護教室で周知してもらった。	様々な相談窓口・相談機関の情報を幅広く提供することで、悩みや困りごとを抱えた市民が相談機関につながる可能性が高まった。	A	内容を変えずに継続	
3-1. リーフレット等啓発グッズの作成と周知	生活保護相談窓口	生活保護の相談に訪れる市民が、様々な相談先の情報を得られるよう相談案内リーフレットを窓口配架する。	福祉部	生活福祉課		生活保護の相談に訪れる市民が、様々な相談先の情報を得られるよう相談案内リーフレットを窓口配架した。	情報提供の一助となった。	A	内容を変えずに継続	生活保護の相談に訪れる市民が、様々な相談先の情報を得られるよう相談案内リーフレットを窓口配架した。	生活保護の相談に訪れる市民が、様々な相談先の情報を得られるよう相談案内リーフレットを窓口配架した。	A	内容を変えずに継続	
3-1. リーフレット等啓発グッズの作成と周知	子育てガイド「くすくす」を通じた啓発	子育てに関連する市の制度や施設などの情報を掲載した冊子（子育てガイド「くすくす」）にメンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」の案内を掲載し、市民のこころの健康への関心を高める。	健康・こども部	保育課		子育てガイド「くすくす」を令和2年5月1日発行。 市内保育所、幼稚園、子育て支援センター、ついでに広場、公民館等に配布し、希望者に配布。 「こころの体温計」の案内を掲載。	子育てガイド「くすくす」を利用する子育て世代に、「こころの体温計」を周知した。	A	内容を変えずに継続	子育てガイド「くすくす」を令和3年5月1日発行。 市内保育所、幼稚園、子育て支援センター、ついでに広場、公民館等に配布し、希望者に配布。 「こころの体温計」の案内を掲載。	子育てガイド「くすくす」を利用する子育て世代に、「こころの体温計」を周知した。	A	内容を変えずに継続	
3-1. リーフレット等啓発グッズの作成と周知	国民健康保険料等の賦課、収納、減免に関する事務及び国民年金の納付に関する相談	国民健康保険の届出書、申請書の受付、相談対応等を行う中で滞納者の状況を把握するとともに、相談に訪れる市民が様々な相談先の情報を得られるよう、窓口相談案内リーフレットを配架する。	健康・こども部	保険年金課		国民健康保険に関する申請や納付相談を受ける中で、相談者の状況に応じて関係各課に案内したり、適宜リーフレットを配布したりして対応した。	相談対応の中で相談者の話をしっかりと聞き取ることで状況に応じてリーフレットを活用するなどして関係各課を案内するなどの対応ができた。	A	内容を変えずに継続	国民健康保険に関する申請や納付相談を受ける中で、相談者の話をしっかりと聞き取ることで状況に応じて関係各課に案内したり、適宜リーフレットを配布したりして対応した。	相談対応の中で相談者の話をしっかりと聞き取ることで状況に応じてリーフレットを活用するなどして関係各課を案内するなどの対応ができた。	A	内容を変えずに継続	
3-1. リーフレット等啓発グッズの作成と周知	葬祭費の支給・死亡一時金の支給	葬祭費や死亡一時金の申請にまつ必要な相談窓口の情報が得られるよう、窓口相談案内リーフレットを配架する。	健康・こども部	保険年金課		葬祭費や死亡一時金の申請の手続きを受ける中で、相談者が必要な相談窓口につながるよう、適宜窓口案内リーフレットを配布したりして対応した。	相談対応の中で相談者の話をしっかりと聞き取ることで状況に応じてリーフレットを活用するなどして関係各課を案内するなどの対応ができた。	A	内容を変えずに継続	葬祭費や死亡一時金の申請の手続きを受ける中で、相談者が必要な相談窓口につながるよう、適宜窓口案内リーフレットを配布したりして対応した。	相談対応の中で相談者の話をしっかりと聞き取ることで状況に応じてリーフレットを活用するなどして関係各課を案内するなどの対応ができた。	A	内容を変えずに継続	

自殺対策計画進捗確認シート

計画における項目	事業名	事業概要	担当部署	担当課	再掲	令和2年度実施状況	令和2年度 実施状況に関する担当課の評価	達成度	今後（令和3年度以降）の実施計画	令和3年度実施状況	令和3年度 実施状況に関する担当課の評価	達成度	今後（令和4年度以降）の実施計画	備考
3-1. リーフレット等啓発グッズの作成と周知	「こころと命のサポートのための本」のブックリストの作成及び特集展示の実施	学生や教員にも協力してもらい、ブックリスト「こころと命のサポートのための本」を作成。リストは来館者配布用として配架し図書館ホームページにも掲載してPRする。自殺予防週間と自殺対策強化月間に合わせて毎年度9月と3月に特集展示を行い、関連図書等の貸出を促進する。	社会教育部	中央図書館		9月3月ともに予定通り実施	市民への読書活動を活用した自殺対策の推進及び啓発と周知が図られた	A	内容を変えずに継続	9月3月ともに予定通り実施	市民への読書活動を活用した自殺対策の推進及び啓発と周知が図られた	A	内容を変えずに継続	
3-1. リーフレット等啓発グッズの作成と周知	ポスター及びリーフレット等の展示	自殺予防週間と自殺対策強化月間に合わせて毎年度9月と3月に関連するポスター及びリーフレットを掲示、配架する。	社会教育部	中央図書館		9月3月ともに予定通り実施	市民への読書活動を活用した自殺対策の推進及び啓発と周知が図られた	A	内容を変えずに継続	9月3月ともに予定通り実施	市民への読書活動を活用した自殺対策の推進及び啓発と周知が図られた	A	内容を変えずに継続	
3-1. リーフレット等啓発グッズの作成と周知	返却スリッパを活用した情報提供	「こころと命のサポート」に関するメッセージやイラストを記載した返却スリッパ（返却期限を記載して貸出時に渡すしおり）を作成し、毎年3月に中央図書館貸出室で貸出手続きをする利用者へ配付する。	社会教育部	中央図書館		9月3月ともに予定通り実施	市民への読書活動を活用した自殺対策の推進及び啓発と周知が図られた	A	内容を変えずに継続	9月3月ともに予定通り実施	市民への読書活動を活用した自殺対策の推進及び啓発と周知が図られた	A	内容を変えずに継続	
3-2. 一般市民向けの講演会やイベント等の開催	みんなのまち「情報宅配便」事業	市民からの要請により、職員が地域に出向いて行政に関する情報をわかりやすく伝えるとともに、市民の意見や提言などを伺いながら、ともにまちづくりを考えていくために、双方向型の広報・広聴を行う「情報宅配便」のメニューにゲートキーパー養成研修を掲載することで、受講機会を提供する。	市民部	協働推進課		昨年度も「ゲートキーパー養成研修」をメニューに設けたものの、受講団体は「0」であった。また、講義の内容に「自殺対策」が含まれている「地域福祉リーディングプラン」を受講した団体も「0」であった。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、「みんなのまち情報宅配便」を受講した団体数が年間で2件と大きく減少した。 みんなのまち情報宅配便は市民の要請に応じて実施するものであるため、当該の努力のみで実績を上げることは難しいと考える。	C	内容を変えずに継続	昨年度も「ゲートキーパー養成研修」をメニューに設けたものの、「みんなのまち情報宅配便」を受講した団体数が年間で10件と昨年度（2件）から増加はしたものの、「みんなのまち情報宅配便」は市民の要請に応じて実施するものであるため、当該の努力のみで実績を上げることは難しいと考える。	C	内容を変えずに継続		
3-2. 一般市民向けの講演会やイベント等の開催	映画会の開催	自殺予防週間と自殺対策強化月間に合わせて毎年度9月と3月には中央図書館で「こころと命のサポート映画会」も開催する。	社会教育部	中央図書館		新型コロナウイルスの影響により、映画会は中止	映画会はできなかったが、担当者で自殺対策に関する情報共有を行った	B	目的を達成したため終了					
3-2. 一般市民向けの講演会やイベント等の開催	思春期対策連絡調整事業	生涯にわたり健やかに過ごすための基盤となる思春期の生徒に対し、学校保健等の関係機関と連携を図り、生命の尊さを教え、母性・父性の養成を行い、健全な身体づくりについての正しい知識の普及を行う。	健康・こども部	健康課		6校（中学校7校、664人） 「未来の自分のために必要なこと」「大切ないのち」の講話と「妊婦体験」「赤ちゃん抱っこ」の体験学習を実施した。感染症予防のため助産師講義のみ実施した学校もあった。	コロナのため年度末に集中している。2校中止。年1回実施している思春期対策連絡会も中止となった。講座を通して、自分が受け取った命のバトンを次の世代につないでいくことを学ぶことができた。	B	内容を変えずに継続	11校（中学校10校、特別支援学校高等部1校「228人」） 「未来の自分のために必要なこと」「大切ないのち」の講話と、「妊婦体験」「育児体験」の体験学習を実施した。感染症予防のため体験学習は代表生徒のみの学校もあった。	B	内容を変えずに継続		
3-2. 一般市民向けの講演会やイベント等の開催	健康増進事業における健康教育（大人に対しての健康教育）	医師等による休養・こころの健康づくりに関する教室を実施し、こころの健康に関する関心を高める。	健康・こども部	健康課		令和3年3月7日に開催。参加者21名。	例年比で参加申込者が少ないが、新型コロナウイルス感染症の影響が考えられる。	D	内容を変えずに継続	令和4年2月13日に開催 参加者：34名	新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、昨年度に比べ参加申込者は増えた。参加者の97%が講義内容に「今後に生かせよう」と回答していた。	B	内容を変えずに継続	
3-3. 各メディア媒体を活用した啓発活動	民間事業所における自殺予防担当者（メンタルヘルス担当者）の養成	労務安全衛生協会が主催する市内の民間事業所を対象とした地区会において、各種相談窓口の情報提供やゲートキーパー養成研修を実施することで、民間事業所におけるメンタルヘルス対策を推進する。	福祉部	福祉総務課		新型コロナウイルスの影響により、平塚労務安全衛生協会が主催する地区会でのゲートキーパー養成研修は中止。	小規模事業所向けのメンタルヘルスに関する研修会の実施に向け、関係機関等との調整をする見込み。	B	対象者や実施方法等を変更して継続	実施した。	小規模事業所向けのメンタルヘルスに関する研修会の実施に向け、関係機関等との調整をする見込み。	B	対象者や実施方法等を変更して継続	
3-3. 各メディア媒体を活用した啓発活動	メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」の活用	パソコンや携帯電話を使って簡単にストレスや心の落ち込み度を自己診断できるサービスを提供し、各種相談窓口の情報を広く市民に周知を図る。	福祉部	福祉総務課		うつ病初期症状への早期気づきを促すとともに、メンタルヘルスへの関心を高めるため、携帯電話、スマートフォン、パソコンから気軽にメンタルヘルスのセルフチェックができる「こころの体温計」のサービスを提供した。新たなメニュー「睡眠生活のすすめ」「睡眠障害チェック」を追加した。 総アクセス件数42,997件。	様々な相談窓口・相談機関や「こころの体温計」についての情報を幅広く提供することで、悩みや困り事を抱えた市民が相談窓口や相談機関につながる可能性が高まった。「こころの体温計」のアクセス数が、目標に及ばなかったが、地元ラジオ放送を通じた事業紹介の回数を増やし、幅広い年齢層に対して周知啓発に努めた。これらことから、総じて、おおむね順調に進展したと評価する。 「こころの体温計」を効果的な内容とするため、チェック結果表示画面の改善や相談情報を追加するなどシステム強化を図るため、担当者と調整した。	B	対象者や実施方法等を変更して継続	うつ病初期症状への早期気づきを促すとともに、メンタルヘルスへの関心を高めるため、携帯電話、スマートフォン、パソコンから気軽にメンタルヘルスのセルフチェックができる「こころの体温計」のサービスを提供した。 総アクセス件数33,817件。 「こころの体温計」を効果的な内容とするため、チェック結果表示画面の改善や相談情報を追加するなどシステム強化を図るため、担当者と調整した。	A	対象者や実施方法等を変更して継続		
3-4. 地域や学校と連携した情報の発信	読書活動を活用した自殺対策	本を通じた地域活動をしている団体と協働し、読み聞かせ等の活動を通じて「命の尊さ」の普及啓発や、自己肯定感を高めってもらうことを目的とした事業を実施する。協働先団体：浜岳中学校区子ども読書活動推進協議会	福祉部	福祉総務課		新型コロナウイルスの影響により、活動は自粛された。「いのちの尊さをつたえる本」を1地区、実施回数79回 延べ2,057人 令和2年度から平塚市読書活動ネットワーク運営委員会が窓口となり、ブックリストへ掲載する本の募集を1地区（浜岳地区）から全地区へ広げた。	代表者会議で全ての地区の子ども読書活動推進協議会に「命の尊さをつたえる本」のリストなどを配付・説明をし、「命の大切さ、尊さ」をテーマとした読み聞かせ活動がより多くの地区で実施されるよう働きかけた。	C	対象者や実施方法等を変更して継続	新型コロナウイルスの影響により、活動は自粛された。「いのちの尊さをつたえる本」を1地区、実施回数157回 延べ4,850人	A	対象者や実施方法等を変更して継続	新型コロナウイルスの影響により、読み聞かせ活動は自粛された。	
3-4. 地域や学校と連携した情報の発信	相談窓口案内リーフレット「気づいてくださいこころのサイン」の活用	啓発用グッズや相談窓口案内リーフレット「気づいてくださいこころのサイン」を作成し、9月の自殺予防週間及び3月の自殺対策強化月間で配布する。また、関係機関や関係団体等への配布、医療機関や公共施設等へ配架及び研修会等で配付により市民への相談先の周知を行う。	福祉部	福祉総務課		悩みや困りごとを抱え込み、孤立しないために、相談窓口・相談機関の情報をこの体温計の案内リーフレットを作成（委託）し、関係機関、関係団体等へ配布するとともに医療機関や公共施設等へ配架し周知を図った。 配付部数 25,000部	様々な相談窓口・相談機関の情報を幅広く提供することで、悩みや困りごとを抱えた市民が相談機関につながる可能性が高まった。 本市の主な自殺の特徴として、高齢者、生活困窮者、勤務・経営に関する悩みを抱える人の自殺が多いことから、特に高齢者、生活困窮者、勤務者を対象とした相談窓口や機関の情報周知を強化する必要がある。	A	内容を変えずに継続	悩みや困りごとを抱え込み、孤立しないために、相談窓口・相談機関の情報を幅広く提供することで、悩みや困りごとを抱えた市民が相談機関につながる可能性が高まった。 本市の主な自殺の特徴として、高齢者、生活困窮者、勤務・経営に関する悩みを抱える人の自殺が多いことから、特に高齢者、生活困窮者、勤務者を対象とした相談窓口や機関の情報周知を強化する必要がある。 リーフレット配布数45,130部	A	内容を変えずに継続		
基本施策4 生きることの促進要因への支援														
4-1. 自殺リスクを抱える可能性のある人への支援	就労相談	就職に悩む本人・家族からの相談をキャリアコンサルタントが個別に相談を受ける。	産業振興部	産業振興課		年間延べ58名からの相談に応じ、個別具体的なケースに合ったアドバイスを行うことができた。	年間延べ58名からの相談に応じ、個別具体的なケースに合ったアドバイスを行うことができた。	A	内容を変えずに継続	個別就労相談の実施（延べ74名）	延べ74名からの相談に応じ、個別具体的なケースに合ったアドバイスを行うことができた。	A	その他	令和4年度から、女性のための個別就労相談を開始
4-1. 自殺リスクを抱える可能性のある人への支援	市民相談	弁護士による法律相談や認定司法書士による多重債務相談等を実施している。また、必要に応じて、相談者を法テラスや自立相談支援機関等の相談窓口につなぐ、対応することで包括的な支援を行う。	市民部	市民情報・相談課		借金や病気など自殺の原因となりえる問題を抱えていることが判明した場合、適宜、専門の相談窓口・機関を案内することができた。	借金や病気など自殺の原因となりえる問題を抱えていることが判明した場合、適宜、専門の相談窓口・機関を案内することができた。	A	内容を変えずに継続	多重債務相談等の各種専門家による市民生活相談を320件実施した。	借金や病気など自殺の原因となりえる問題を抱えていることが判明した場合、適宜、専門の相談窓口・機関を案内することができた。	A	内容を変えずに継続	
4-1. 自殺リスクを抱える可能性のある人への支援	消費生活相談	消費生活に関する悩みを抱える人に、消費生活相談員が対応する。また、トラブルに巻き込まれないよう消費者へ情報提供等を実施する。	市民部	市民情報・相談課		2,314件の消費生活相談を受けた。	消費生活相談に関する関わりを進める中で、借金や病気など自殺の原因となりえる問題を抱えていることが判明した場合、適宜、専門の相談窓口・機関を案内することができた。	A	内容を変えずに継続	2,150件の消費生活相談を受けた。	消費生活相談に関する関わりを進める中で、借金や病気など自殺の原因となりえる問題を抱えていることが判明した場合、適宜、専門の相談窓口・機関を案内することができた。	A	内容を変えずに継続	
4-1. 自殺リスクを抱える可能性のある人への支援	女性のための相談窓口	女性が抱える様々な問題、悩みに関して女性相談員が対応する。	市民部	人権・男女共同参画課		相談件数：794件	事業の特性上、関係機関との連携は不可欠であり、今後もさらに連携を深めていく必要がある。	B	内容を変えずに継続	相談件数：780件	事業の特性上、関係機関との連携は不可欠であり、今後もさらに連携を深めていく必要がある。	B	内容を変えずに継続	

自殺対策計画進捗確認シート

計画における項目	事業名	事業概要	担当部署	担当課	再掲	令和2年度実施状況	令和2年度 実施状況に関する担当課の評価	達成度	今後（令和3年度以降）の実施計画	令和3年度実施状況	令和3年度 実施状況に関する担当課の評価	達成度	今後（令和4年度以降）の実施計画	備考
4-1. 自殺リスクを抱える可能性のある人への支援	人権相談	いじめ、体罰、夫婦・親子の間でのトラブル、近所づきあいなどの相談に関して人権擁護委員が対応する。必要に応じて、関係機関の紹介等、相談内容に応じた対応を行う。	市民部	人権・男女共同参画課		相談件数：3件（年6回実施）	事業の特性上、関係機関との連携は不可欠であり、今後もさらに連携を深めていく必要がある。	C	内容を変えずに継続	相談件数：6件（年22回実施）	事業の特性上、関係機関との連携は不可欠であり、今後もさらに連携を深めていく必要がある。	B	内容を変えずに継続	
4-1. 自殺リスクを抱える可能性のある人への支援	「いのちとくらしの総合相談会」の開催の検討	失業や多量債務など生活に関する相談と心の健康（メンタルヘルス）相談に対し、複数分野の専門家・相談員が連携して総合的な支援を行う総合相談会の開催に向けた検討をする。	福祉部	福祉総務課		いのちとくらしの総合相談会を実施（3月10日）。	市民の様々な悩みに対して、それぞれの相談窓口の相談員・専門職が一堂に会して相談を受ける機会を設けることで、必要な支援やサービスにつながるきっかけを作ることができた。	A	内容を変えずに継続	いのちとくらしの総合相談会を実施（3月15日）。	市民の様々な悩みに対して、それぞれの相談窓口の相談員・専門職が一堂に会して相談を受ける機会を設けることで、必要な支援やサービスにつながるきっかけを作ることができた。	A	内容を変えずに継続	
4-1. 自殺リスクを抱える可能性のある人への支援	高齢者のための生活に関する相談・支援	高齢者や関係機関からの高齢者虐待・権利擁護等について、電話や来所による相談を行うとともに、リスクの高い家庭の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携した支援を行う。	福祉部	高齢福祉課		随時実施。	地域包括支援センターや民生委員等と連携しながら、リスクの高い家庭の早期発見と適切な相談支援を行った。	A	内容を変えずに継続	随時実施。	地域包括支援センターや民生委員等と連携しながら、リスクの高い家庭の早期発見と適切な相談支援を行った。	A	内容を変えずに継続	
4-1. 自殺リスクを抱える可能性のある人への支援	相談支援事業	市役所と相談支援事業所において、身体障がい・知的障がい・精神障がい・発達障がい・難病等障がいがある方の相談に応じる。	福祉部	障がい福祉課		相談支援事業所における相談件数（延べ）19,370件 市役所での支援件数（サービス支給）1,751件 対象者 身体・知的・精神・発達・難病障がいを持つ方	市役所と相談支援事業所において、様々な障がいがある方々からの相談を通して、様々な関係機関へつなげるなど寄り添った支援につながった。	A	内容を変えずに継続	相談支援事業所における相談件数（延べ）21,051件 市役所での支援件数（サービス支給）2,070件 対象者 身体・知的・精神・発達・難病障がいを持つ方	市役所と相談支援事業所において、様々な障がいがある方々からの相談を通して、様々な関係機関へつなげるなど寄り添った支援につながった。	A	内容を変えずに継続	
4-1. 自殺リスクを抱える可能性のある人への支援	窓口、電話並びに自宅訪問による相談支援	窓口や電話による相談だけでなく、自宅への個別訪問による悩みの相談を行う。	福祉部	生活福祉課		窓口や電話による相談だけでなく、自宅への個別訪問による悩みの相談を行い、必要に応じて関係機関と連携した支援を行った。	訪問相談によって、本人の状態や自宅環境の変化を確認することができた。福祉事務所としてケースの状況によって訪問頻度を判断して訪問することができた。	A	内容を変えずに継続	窓口や電話による相談だけでなく、自宅への個別訪問による悩みの相談を行い、必要に応じて関係機関と連携した支援を行った。	訪問相談によって、本人の状態や自宅環境の変化を確認することができた。福祉事務所としてケースの状況によって訪問頻度を判断して訪問することができた。	A	内容を変えずに継続	
4-1. 自殺リスクを抱える可能性のある人への支援	生活困窮者自立支援事業（子ども支援員の配置）	子ども支援員による窓口相談や自宅への個別訪問を通じて、問題を抱える生徒等の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携した支援を行う。	福祉部	生活福祉課		子ども支援員による窓口相談や自宅への個別訪問を通じて、問題を抱える生徒等の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携した支援を行った。	子ども支援員が生徒や保護者に関わることで、問題の早期発見に努めることができ、関係機関との連携して支援ができた。	A	内容を変えずに継続	子ども支援員による窓口相談や自宅への個別訪問を通じて、問題を抱える生徒等の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携した支援を行った。	子ども支援員が生徒や保護者に関わることで、問題の早期発見に努めることができ、関係機関との連携して支援ができた。	A	内容を変えずに継続	
4-1. 自殺リスクを抱える可能性のある人への支援	育児相談（子どもや育児に関すること）	市内保育所や子育て支援センター、つどいの広場において、しつけや発育など育児に関する様々な不安や悩みの相談を行う。	健康・こども部	保育課		市内保育所や子育て支援センター、つどいの広場において、子育てに関する保護者からの相談に応じた。	コロナ禍においても、感染症対策を講じながら開所したことにより、子育て中の保護者の子育てに関する不安感の緩和に寄与することができた。	A	内容を変えずに継続	市内保育所や子育て支援センター、つどいの広場において、子育てに関する保護者からの相談に応じた。	コロナ禍においても、感染症対策を講じながら開所したことにより、子育て中の保護者の子育てに関する不安感の緩和に寄与することができた。	A	内容を変えずに継続	（子育て支援センター、つどいの広場） 新型コロナウイルス感染症防止のため、利用できる時間や人数等を一部制限しながら開所。
4-1. 自殺リスクを抱える可能性のある人への支援	ファミリー・サポート・センター事業	子育ての援助を受けたい方と子育ての援助を行いたい方が会員となり、子の預かりや送迎した支援を行う。	健康・こども部	保育課		活動件数1,317件 子どもの預かりや送迎等、子育ての援助を実施。	コロナ禍において、利用自粛等もあり、活動件数は減少しているが、援助を依頼する方と援助を行う方が、信頼関係を築きながら活動を行った。	B	内容を変えずに継続	活動件数1,734件 子どもの預かりや送迎等、子育ての援助を実施。	コロナ禍において、利用自粛等もあり、活動件数は減少しているが、援助を依頼する方と援助を行う方が、信頼関係を築きながら活動を行った。	B	内容を変えずに継続	新型コロナウイルスの影響により活動件数減少。
4-1. 自殺リスクを抱える可能性のある人への支援	病後児保育（病後児保育室「なでしこ」）	生後6か月から小学校3年生までの児童が病気の回復期にあって、集団保育及び家庭での保育が困難な場合に、保育施設で一時的に保育を行うとともに、悩みを抱える保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携した支援を行う。	健康・こども部	保育課		延利用者数107人	コロナ禍において、利用自粛等もあり、利用者数は減少しているが、子どもが病気の場合には、基本的に保護者が対応することを前提としながらも、仕事の都合等でどうしても休めない場合などのセーフティネットとしての機能を担った。	B	対象者や実施方法等を変更して継続	延利用者数95人	コロナ禍において、利用自粛等もあり、利用者数は減少しているが、子どもが病気の場合には、基本的に保護者が対応することを前提としながらも、仕事の都合等でどうしても休めない場合などのセーフティネットとしての機能を担った。	B	内容を変えずに継続	新型コロナウイルスの影響により利用者数減少。
4-1. 自殺リスクを抱える可能性のある人への支援	病児保育（愛・ももん病児保育室）	生後6か月から小学校6年生までの児童が病中又は病気の回復期にあって、集団保育及び家庭での保育が困難な場合に、保育施設で一時的に保育を行うとともに、悩みを抱える保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携した支援を行う。	健康・こども部	保育課				A	内容を変えずに継続	延利用者数536人	コロナ禍において、利用自粛等もあり、利用者数は減少しているが、子どもが病気の場合には、基本的に保護者が対応することを前提としながらも、仕事の都合等でどうしても休めない場合などのセーフティネットとしての機能を担った。	A	内容を変えずに継続	新型コロナウイルスの影響により利用者数減少。
4-1. 自殺リスクを抱える可能性のある人への支援	保育園における一時預かり	保育園において、保護者の仕事、冠婚葬祭、通院、心身のリフレッシュ等の理由で、子どもを1時間単位で預るとともに、悩みを抱える保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携した支援を行う。	健康・こども部	保育課		延利用者数9,941人	保護者の時間的、身体的側面をサポートするとともに、子育てに関する相談の窓口としても機能することができた。	B	内容を変えずに継続	延利用者数11,281人	保護者の時間的、身体的側面をサポートするとともに、子育てに関する相談の窓口としても機能することができた。	B	内容を変えずに継続	新型コロナウイルス感染症拡大防止による登園自粛意識などの影響により利用者数の減少。
4-1. 自殺リスクを抱える可能性のある人への支援	赤ちゃん広場	1歳未満児の親子を対象に、8箇所の保育園のサロンを利用して、子育て中の親同士の交流を図り、育児相談や情報提供を行うとともに、悩みを抱える保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携した支援を行う。	健康・こども部	保育課		新型コロナウイルス感染症の影響により実施事業を中止した。	事業中止は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、やむを得ない判断だった。	C	内容を変えずに継続	新型コロナウイルス感染症の影響により実施事業を中止した。	事業中止は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、やむを得ない判断だった。	C	対象者や実施方法等を変更して継続	令和4年度は、新型コロナウイルスの感染対策を講じながら実施。
4-1. 自殺リスクを抱える可能性のある人への支援	子育て支援センター	乳幼児のいる親子の交流や子育て相談、子育てに関するイベントや講座などを実施する中で、悩みを抱える保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携した支援を行う。	健康・こども部	保育課		延利用者数7,193人 育児相談件数2,252件	コロナ禍においても、感染症対策を講じながら開所したことにより、子育て中の保護者の孤立を防ぎ、また子育てに関する不安感の緩和に寄与することができた。	B	内容を変えずに継続	延利用者数7,400人 育児相談件数2,449件	コロナ禍においても、感染症対策を講じながら開所したことにより、子育て中の保護者の孤立を防ぎ、また子育てに関する不安感の緩和に寄与することができた。	B	内容を変えずに継続	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用できる時間や人数等を一部制限しながら開所。
4-1. 自殺リスクを抱える可能性のある人への支援	つどいの広場（もこもこ、きりんのおうち、どれみ、ぼけっと、ここにくらす）	乳幼児のいる親子の交流や子育て相談、子育てに関するイベントや講座などを実施する中で、悩みを抱える保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携した支援を行う。	健康・こども部	保育課		延利用者数15,862人 育児相談件数897件	コロナ禍においても、感染症対策を講じながら開所したことにより、子育て中の保護者の孤立を防ぎ、また子育てに関する不安感の緩和に寄与することができた。	B	内容を変えずに継続	延利用者数19,053人 育児相談件数979件	コロナ禍においても、感染症対策を講じながら開所したことにより、子育て中の保護者の孤立を防ぎ、また子育てに関する不安感の緩和に寄与することができた。	B	内容を変えずに継続	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用できる時間や人数等を一部制限しながら開所。
4-1. 自殺リスクを抱える可能性のある人への支援	母子・父子相談の充実（母子・父子福祉推進事業）	母子・父子家庭の自立促進のため、就労支援、母子・父子福祉資金の貸付など様々な相談に対応するとともに、悩みを抱える保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携した支援を行う。	健康・こども部	こども家庭課		○母子相談等の多様な相談に対応した。 母子・父子自立支援員1人配置 相談件数：589件（新規ケース） 相談回数：1,210件	母子・父子自立支援員がひとり親の様々な相談や難病前相談等の対応に努めることができた。併せて、母子父子専属福祉資金貸付制度や自立支援教育訓練給付金等のひとり親を対象とした制度の申請を受けるとともに、関係機関と連携した支援を行うことができた。今後も引き続き、同様の対応を行う。	A	内容を変えずに継続	○母子相談等の多様な相談に対応した。 母子・父子自立支援員1人配置 相談件数：589件（新規ケース） 相談回数：1,210件	母子・父子自立支援員がひとり親の様々な相談や難病前相談等の対応に努めることができた。併せて、母子父子専属福祉資金貸付制度や自立支援教育訓練給付金等のひとり親を対象とした制度の申請を受けるとともに、関係機関と連携した支援を行うことができた。今後も引き続き、同様の対応を行う。	A	内容を変えずに継続	

自殺対策計画進捗確認シート

計画における項目	事業名	事業概要	担当部署	担当課	再掲	令和2年度実施状況	令和2年度 実施状況に関する担当課の評価	達成度	今後（令和3年度以降）の実施計画	令和3年度実施状況	令和3年度 実施状況に関する担当課の評価	達成度	今後（令和4年度以降）の実施計画	備考
4-1. 自殺リスクを抱える可能性のある人への支援	児童扶養手当・ひとり親家庭等医療費助成制度事務	児童扶養手当や医療費助成の申請手続きに来た市民の中で悩みを抱える保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携し支援を行う。	健康・こども部	こども家庭課		児童扶養手当や医療費助成の申請手続きに来た市民の中で悩みを抱える保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携し支援を行った。	児童扶養手当や医療費助成の申請手続きに来た市民の中で悩みを抱える保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携し支援を行うことができた。今後も引き続き、同様の対応を行う。	A	内容を変えずに継続	児童扶養手当や医療費助成の申請手続きに来た市民の中で悩みを抱える保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携し支援を行った。	児童扶養手当や医療費助成の申請手続きに来た市民の中で悩みを抱える保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携し支援を行うことができた。今後も引き続き、同様の対応を行う。	A	内容を変えずに継続	
4-1. 自殺リスクを抱える可能性のある人への支援	こども総合相談	妊婦や18歳未満の子どもの持つ保護者・家族を対象に、社会福祉士、家庭児童相談員が子どもに関する不安や悩みの相談に応じる。また、悩みを抱える保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携し支援を行う。	健康・こども部	こども家庭課		○子どもや家庭における養護相談等の多様な相談に対応した。 相談件数：1,799件（実数）	社会福祉士や保育士、家庭児童相談員が子どもやその家庭、子どもの所属先等の相談に対応することができた。また、令和2年6月に子ども家庭総合支援拠点を設置し、相談体制の強化を図った。相談対応においては、関係機関との連携が不可欠なため、今後も引き続き、関係機関と連携し対応する。	A	内容を変えずに継続	○子どもや家庭における養護相談等の多様な相談に対応した。 相談件数：2,045件（実数）	子ども家庭総合支援拠点において、社会福祉士や保育士、家庭児童相談員が子どもやその家庭、子どもの所属先等の相談に対応に努めた。相談対応においては、関係機関との連携が不可欠なため、今後も引き続き、関係機関と連携し対応する。	A	内容を変えずに継続	
4-1. 自殺リスクを抱える可能性のある人への支援	こどもの発達相談	保健師、臨床心理士、社会福祉士などの専門職や言葉の相談員を配置し、小学校入学前までの子どもの発達上の課題、障がいに関する相談や18歳までの子どもの福祉サービスの利用の相談を受けるとともに、悩みを抱える保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携し支援を行う。	健康・こども部	こども家庭課		○障がい児支援に関する多様な相談に対応した。 相談件数：1,703件	子どもの発達上の課題に関する保護者からの相談に対応し、必要に応じて関係機関と連携し支援を行うことができた。今後も引き続き、関係機関と連携しながら同様の対応を行う。	A	内容を変えずに継続	○障がい児支援に関する多様な相談に対応した。 相談件数：1,692件	子どもの発達上の課題に関する保護者からの相談に対応し、必要に応じて関係機関と連携し支援を行うことができた。今後も引き続き、関係機関と連携しながら同様の対応を行う。	A	内容を変えずに継続	
4-1. 自殺リスクを抱える可能性のある人への支援	健康増進事業における健康相談（電話相談を含む）	生活習慣病の予防や疾病の早期改善と自己管理の意識向上を図るための相談を行う。メンタルヘルスや休養等についての相談にも対応する。	健康・こども部	健康課		ヘルスアップ相談は14件。 電話相談124件、来所相談15件（所内指導日計表より）。	新型コロナによりヘルスアップ相談3回中止し計21回実施。ヘルスアップ相談や電話相談等で相談窓口を紹介することにより、適切な相談機関につながった。ヘルスアップ相談は生活習慣病の相談が主であるが、睡眠やストレスなど心の健康も生活習慣病に影響することもあるため、睡眠やストレス状況を把握し適切に指導できた。	B	内容を変えずに継続	ヘルスアップ相談は8件。 電話相談101件、来所相談12件（所内指導日計表より）。	新型コロナによりヘルスアップ相談を縮小開催し計13回実施。ヘルスアップ相談や電話相談等で相談窓口を紹介することにより、適切な相談機関につながった。ヘルスアップ相談は生活習慣病の相談が主であるが、睡眠やストレスなど心の健康も生活習慣病に影響することもあるため、睡眠やストレス状況を把握し適切に指導できた。	B	内容を変えずに継続	
4-1. 自殺リスクを抱える可能性のある人への支援	健康増進事業における訪問指導	生活習慣病の予防及び心身機能の低下防止と健康維持増進を図ることを目的として、保健サービスと医療・福祉等の他のサービスの調整を図り、本人及びその家族に対して保健・栄養・口腔に関する必要な指導、相談を行う。メンタルヘルスや休養等についての相談にも対応する。	健康・こども部	健康課		実20件 延べ39件	電話や来所相談では対応できない方に対しては、家庭訪問も含め、他機関と連携しながら継続した支援を行っている。	B	内容を変えずに継続	実19件 延べ45件	電話や来所相談では対応できない方に対しては、家庭訪問も含め、他機関と連携しながら継続した支援を行っている。	B	内容を変えずに継続	
4-1. 自殺リスクを抱える可能性のある人への支援	母子健康手帳の交付	妊娠の届出があった妊婦に対して、母子手帳を交付し、必要に応じて保健指導を行う。大きな不安を抱える保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携し支援を行う。	健康・こども部	健康課		母子手帳交付1540冊（うち外国版32冊）	孤独で支援者がいない妊婦の方など悩みを抱える方に寄り添い支援をしていく必要がある。	A	内容を変えずに継続	母子手帳交付1454冊（うち外国版44冊）	孤独で支援者がいない妊婦の方など悩みを抱える方に寄り添い支援をしていく必要がある。	A	内容を変えずに継続	
4-1. 自殺リスクを抱える可能性のある人への支援	母子保健事業における訪問指導	妊産婦・新生児訪問指導、こんには赤ちゃん訪問事業、乳幼児訪問指導、未熟児（低出生体重児等）訪問指導、養育支援訪問事業を実施し、保護者の育児不安解消等のための支援を行う。こんには赤ちゃん訪問事業は、生後4か月までの乳児がいる家庭に対して様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供などを行うとともに、親子の心身の状況や養育環境などの把握や助言を行う。	健康・こども部	健康課		こんには赤ちゃん訪問1349件 実施率95.3%。未熟児訪問200件。新型コロナウィルス感染症の影響により、訪問または電話での聞き取りで状況を把握するなど内容を変更し実施した。令和3年3月まで乳幼児訪問指導延1924件（新生児期から必要に応じて助産師延762件、保健師延1137件、栄養士延25件（こんには赤ちゃん訪問含む））産婦訪問指導延987件、養育支援家庭訪問事業6件65回。	訪問時母の精神状態の確認をし、必要時メンタルヘルス相談や専門職のフォローへつなげている。コロナウィルスの影響で積極的に訪問へ行けない時期は電話にて母子の状況確認をし、重ねて健診などで把握をおこなった。	B	内容を変えずに継続	こんには赤ちゃん訪問1176件 実施率88.8%。未熟児訪問200件。新型コロナウィルス感染症の影響により、訪問または電話での聞き取りで状況を把握するなど内容を変更し実施した。令和4年3月まで乳幼児訪問指導延2994件（新生児期から必要に応じて助産師延636件、保健師 延1622件、栄養士延23件、歯科衛生士6件等（こんには赤ちゃん訪問含む））産婦訪問指導延869件、養育支援家庭訪問事業5件69回。	訪問時母の精神状態の確認をし、必要時メンタルヘルス相談や専門職のフォローへつなげている。コロナウィルスの影響で積極的に訪問へ行けない時期は電話にて母子の状況確認をし、重ねて健診などで把握をおこなった。	B	内容を変えずに継続	
4-1. 自殺リスクを抱える可能性のある人への支援	母子保健事業における健康教育	母親父親教室、離乳食教室、むし歯予防教室、幼児健診事後指導教室等を実施し、妊娠中や育児についての不安の軽減を図るとともに、健全な母子関係の育成等を支援する。新婚家庭への情報提供、父親のための育児情報の提供等も実施する。また、育児に不安を抱えたりリスクの高い保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携し、支援を行う。	健康・こども部	健康課		母親父親教室の参加者：225人（新型コロナウィルス感染症により4回中止。個別での対応を行った）	母親父親教室では、産後のメンタルヘルスについて情報提供を行っている。	B	内容を変えずに継続	母親父親教室は、新型コロナウィルス感染症を最優先事業としたこと、また感染予防の観点から中止。個別での対応を行った。	母親父親教室は中止したが、個別対応で産後のメンタルヘルスについて情報提供を行っている。	B	内容を変えずに継続	
4-1. 自殺リスクを抱える可能性のある人への支援	母子健康手母子保健事業における健康相談	育児相談（来所・電話）、インターネット離乳食相談、7か月児相談を実施し、育児不安の軽減・解消を図るとともに、リスクの高い保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携し、支援を行う。	健康・こども部	健康課		7か月児相談：令和3年3月まで538人。新型コロナウィルス感染症の影響により、令和2年4月～7月まで中止とした。育児相談：令和3年3月まで相談件数613件新型コロナウィルス感染症の影響により、令和2年4月～6月の6回中止。	どちらか来所時に育児不安が軽減できるように支援し、その場で解決しない場合は、電話や訪問でフォローしている。	B	内容を変えずに継続	7か月児相談：令和4年3月まで131人。新型コロナウィルス感染症の影響により、令和3年4月～12月の18回を中止とした。育児相談：相談件数109件。新型コロナウィルス感染症の影響により、令和3年4月～12月の18回中止。	どちらか来所時に育児不安が軽減できるように支援し、その場で解決しない場合は、電話や訪問でフォローしている。	B	内容を変えずに継続	
4-1. 自殺リスクを抱える可能性のある人への支援	母子保健事業における健康診査	妊婦・4か月児・8～10か月児・1歳6か月児、2歳児歯科・3歳児健康診査を実施し、健康診査受診後は、必要に応じて育児不安の解消等について事後指導を行う。また、リスクの高い保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携し、支援を行う。	健康・こども部	健康課		妊婦健診実受診者数 1601人 4か月児健診 1,495人 8～10か月児健診 1549人1歳6か月児健診 1,639人 3歳児健診 1,755人	妊婦健診は医療機関に委託で実施し、支援が必要なケースについては医療機関と連携してフォローしている。4か月児健診、8～10か月児健診は医療機関で実施し、事後フォローについて健康課で実施し、育児不安の解消に努めている。幼児健診については集団での実施のため、コロナによる影響もあったが、訪問や電話でフォローした。	B	内容を変えずに継続	妊婦健診実受診者数 1522人 4か月児健診 1,363人 8～10か月児健診 1,417人 1歳6か月児健診 1,541人 3歳児健診 1,606人	妊婦健診は医療機関に委託で実施し、支援が必要なケースについては医療機関と連携してフォローしている。4か月児健診、8～10か月児健診は医療機関で実施し、事後フォローについて健康課で実施し、育児不安の解消に努めている。幼児健診については集団での実施のため、コロナによる影響もあったが、訪問や電話でフォローした。	B	内容を変えずに継続	
4-1. 自殺リスクを抱える可能性のある人への支援	低出生体重児と保護者の集い	出生体重がおおむね1,700g未満の2歳以下の乳幼児とその保護者を対象に、親同士が交流を図り育児不安を取り除く場を提供することにより、社会的な孤立を減らす。また、親が育児に自信を持つことできるように支援するとともに、リスクの高い保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携し、支援を行う。	健康・こども部	健康課		実施回数：3回 参加者数（延べ）38人、コロナウィルス流行に伴い3回中止とした。	コロナウィルス流行により3回中止になった。開催時は参加者同士の交流を図る機会を多く設けた。	B	内容を変えずに継続	実施回数：2回 参加者数（延べ）18人、コロナウィルス流行に伴い4回中止とした。	コロナウィルス流行により4回中止になった。開催時は参加者同士の交流を図る機会を多く設けた。	B	内容を変えずに継続	
4-1. 自殺リスクを抱える可能性のある人への支援	妊娠からの児童虐待予防事業	周産期医療機関、平塚児童相談所、平塚保健福祉事務所、こども家庭課と連携し、妊娠期の段階から支援が必要と判断される妊婦等を把握し、早期に必要な支援を行う。育児不安等を軽減することにより、児童虐待の防止を図る。	健康・こども部	健康課		妊娠期リスクアセスメントケース件数：81件	妊娠期リスクアセスメントシートの活用により、こども家庭課と連携しながら早期介入をしている。	B	内容を変えずに継続	妊娠期リスクアセスメントケース件数：68件	妊娠期リスクアセスメントシートの活用により、こども家庭課と連携しながら早期介入をしている。	B	内容を変えずに継続	
4-1. 自殺リスクを抱える可能性のある人への支援	産後ケア事業	4か月以内の乳児がいる初産婦が、日頃産れた体を休めたり仲間づくりができる産後ルーム「ママはく」を設置するとともに、産後の精神的な不安を解消するため産後メンタルヘルス相談を実施する。その中で、リスクの高い保護者の早期発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携し、支援を行う。	健康・こども部	健康課		産後メンタルヘルス相談：32件（新型コロナウィルスにより1回中止） ママはく（産後ケア）：延136人、13回（新型コロナウィルスにより4月～7月まで中止）	ママはくは、コロナウィルス流行により7回中止になった。母親同士の交流を図りながら、母の精神的安定につながっている。産後メンタルヘルス相談は、コロナウィルス流行していてもニーズがある。	B	内容を変えずに継続	産後メンタルヘルス相談：50件 ママはく（産後ケア）：延26人、8回（新型コロナウィルスにより4月、5月、8月、9月中止）	ママはくは、コロナウィルス流行により4回中止になった。母親同士の交流を図りながら、母の精神的安定につながっている。産後メンタルヘルス相談は、コロナウィルス流行していてもニーズがある。	B	内容を変えずに継続	ママはくは、R4年度は、月1回で、時間を30分短縮し開催予定。
4-1. 自殺リスクを抱える可能性のある人への支援	休日・夜間の緊急診療	休日・夜間の急病者に対する応急診療を実施する中で、リスクの高い方の発見と対応に努め、必要に応じて関係機関と連携し支援を行う。	健康・こども部	健康課		利用者数 8,274人（令和2年4月～令和3年3月）	応急診療を行うなかで、対応が図られている	B	内容を変えずに継続	平塚市休日・夜間急患診療所利用者数10,018人（令和3年4月～令和4年3月）	診療を行うなかで、対応が図られている	B	内容を変えずに継続	

自殺対策計画進捗確認シート

計画における項目	事業名	事業概要	担当部署	担当課	再掲	令和2年度実施状況	令和2年度 実施状況に関する担当課の評価	達成度	今後（令和3年度以降）の実施計画	令和3年度実施状況	令和3年度 実施状況に関する担当課の評価	達成度	今後（令和4年度以降）の実施計画	備考
4-1. 自殺リスクを抱える可能性のある人への支援	教育相談事業「不登校児童・生徒訪問相談」	不登校により家に引きこもっている児童・生徒に対して、学校・家庭・地域社会と連携しながら家庭訪問による相談・支援を行う。	学校教育部	子ども教育相談センター		訪問相談2件に対し延べ95回の訪問を行った。（家庭訪問49回、学校訪問30回、その他16回）	不登校により家に引きこもっている児童・生徒に対し、支援を継続した。その結果、訪問相談員に会うことや家の外へ出ること等、状態の改善が見られた。	A	内容を変えずに継続	訪問相談1件に対し延べ97回の訪問を行った。（家庭訪問48回、学校訪問38回、その他11回）	不登校により家に引きこもっている児童・生徒に対し、支援を継続した。その結果、訪問相談員に会うことや家の外へ出ること等、状態の改善が見られた。	A	内容を変えずに継続	
4-1. 自殺リスクを抱える可能性のある人への支援	教育相談事業「教育相談」	心理的な悩みを持っている児童・生徒とその保護者、教員を対象に、カウンセリング、遊戯療法、助言指導、他機関への紹介などを行う。	学校教育部	子ども教育相談センター		来所相談298件、電話相談288件、合計586件の相談を受け付けた。来所相談では面接や遊戯療法などを行った。	相談者の話を傾聴し、適切な助言や他機関への紹介等を行った。また、保護者の承諾を得て学校等と情報共有することで、改善に向けた働きかけを行い、状況の改善が見られた。	A	内容を変えずに継続	来所相談345件、電話相談326件、合計671件の相談を受け付けた。来所相談では面接や遊戯療法などを行った。	相談者の話を傾聴し、適切な助言や他機関への紹介等を行った。また、保護者の承諾を得て学校等と情報共有することで、改善に向けた働きかけを行い、状況の改善が見られた。	A	内容を変えずに継続	
4-1. 自殺リスクを抱える可能性のある人への支援	スクールカウンセラー派遣事業	臨床心理の専門的な知識、経験を有するスクールカウンセラーを小・中学校に配置する。学校と連携し、児童生徒の家庭状況に配慮しながら問題解決へつなげる。①児童・生徒へのカウンセリング及び支援 ②教職員および保護者に対する助言・援助 ③児童・生徒へのカウンセリング等に関する情報収集・提供 ④教職員に対するカウンセリング等に関する研修	学校教育部	子ども教育相談センター		県採用のスクールカウンセラー15人の全中学校への派遣と合わせて、市採用のスクールカウンセラー13人を、分校を除いた小学校28校、中学校13校（9校は毎週、4校は2週に1回）派遣した。	いじめ、不登校、発達の問題等、学校現場が抱える教育課題に対し、臨床心理の側面から様々な活動を行った。児童・生徒や保護者、教職員に対する支援が、子どもたちの安心・安全な学校生活につながるため、スクールカウンセラーの増員等を図りたい。	A	内容を変えずに継続	県採用のスクールカウンセラー15人の全中学校への派遣と合わせて、市採用のスクールカウンセラー13人を、分校を除いた小学校28校、中学校13校（9校は毎週、4校は2週に1回）派遣した。	いじめ、不登校、発達の問題等、学校現場が抱える教育課題に対し、臨床心理の側面から様々な活動を行った。児童・生徒や保護者、教職員に対する支援が、子どもたちの安心・安全な学校生活につながるため、スクールカウンセラーの増員等を図りたい。	A	内容を変えずに継続	
4-1. 自殺リスクを抱える可能性のある人への支援	スクールソーシャルワーカー派遣事業	社会福祉に関する専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを小・中学校へ派遣する。学校と連携し児童生徒の家庭状況に配慮しながら、問題解決へつなげる。①問題を抱える児童・生徒が置かれた環境への働きかけ ②関係機関とのネットワークの構築、連携・調整 ③学校内におけるチーム支援体制の構築、支援 ④保護者、教職員等に対する支援・相談・情報提供 ⑤教職員等への研修活動	学校教育部	子ども教育相談センター		スクールソーシャルワーカー3人を小中学校からの要請に応じて派遣した。学校訪問を延べ127回、ケース会議を39回、関係機関との連携を1019回行った。	社会福祉に関する専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを派遣することにより、校内支援体制が構築され、問題行動等の改善・好転が図られたケースも見られた。	A	内容を変えずに継続	スクールソーシャルワーカー3人を小中学校からの要請に応じて派遣した。学校訪問を延べ155回、関係機関との連携を1372回行った。	社会福祉に関する専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを派遣することにより、校内支援体制が構築され、問題行動等の改善・好転が図られたケースも見られた。	A	内容を変えずに継続	
4-1. 自殺リスクを抱える可能性のある人への支援	くらしサポート相談	市民の生活相談等の自立相談支援事業をしている窓口相談窓口案内リーフレットを配布し、相談機関を周知する。	平塚市社会福祉協議会	くらしサポート相談		昨年度に引き続き配布を依頼。今年度、取集業務から公募トイレ個室内に各リーフレットの掲示希望の連絡があり周知にご協力いただいた。コロナの関係でメディアにて窓口が周知された。	コロナの支援策の窓口（住居確保給付金、緊急小口資金等特別貸付）として相談者が大幅に増えた。既存制度が緩和されての運用だったので多くの方が利用につながった。お金に困っている方が多かったが、悩みを聞いて自殺をほめている心配される相談はあまりなかった。	B	内容を変えずに継続	昨年度に引き続き、関係機関等にリーフレットを配布し周知をおこなう。	コロナの支援策の窓口（住居確保給付金、緊急小口資金等特別貸付）として相談者が増加し、多くの方が制度の利用に繋がった。お金に困っている方が多く、自殺をほめたかしたり、心配される相談はあまりなかった。	B	内容を変えずに継続	市民の目につきやすい周知先等を開拓する。
4-1. 自殺リスクを抱える可能性のある人への支援	ホームレス自立支援施策	路上生活者が起居する場所を巡回し相談を行う他、医療機関との巡回健康相談、風水害後の状況確認を行うことで、本人の生活実態や抱える様々な問題の把握をし、本人の意思も踏まえた各種制度に関する情報提供や自立に向けた支援を行う。	平塚市社会福祉協議会	くらしサポート相談		前年度と同様の内容にて月2回実施中。	体調を崩し入院したり、居宅を持つことを考える方が数多く出て来るなどホームレスの人数も減少傾向。新規の方についてはできるだけ生活保護等につなげる。ホームレスの期間が短期間になるよう対応した。コロナにより、アペノマスクやボランティア制作のマスク配布、給付金の情報提供等を行う支援等を行った。前年度に比べ、巡回相談をしているホームレスの方が窓口に関を出す頻度もより高くなった。	A	内容を変えずに継続	前年度と同様の内容にて月2回実施中。	体調を崩し入院したり、居宅を持つことを考える方が出て来るなどホームレスの人数も減少傾向。新規の方についてはできるだけ早い段階で生活保護等に繋ぎ、ホームレスの期間が短期間になるよう対応した。コロナによるアペノマスクやボランティア制作のマスク配布、給付金の情報提供等支援をおこなった。前年度に引き続き巡回相談をしているホームレスの方が窓口に顔を出す頻度も多くなった。	A	内容を変えずに継続	市民や関係機関等から情報が届いた際は出来るだけ迅速な確認や対応を心がけ実施。
4-2. 自殺未遂者への支援	精神科リエゾンチームを配置（精神科医・精神科専門看護師・精神保健福祉士・公認心理師）	精神科医・精神科専門看護師・精神保健福祉士等が自殺企図で受診・入院した患者に関わり、身体的疾患の治療後必要に応じて精神科病院への入院や受診、行政など社会福祉制度につなぎ、再発防止に努める。	市民病院	精神科、看護科、(病院総務課)		救急搬送されてくる自殺企図患者の再発防止に向けた取り組み（かかりつけ医との情報共有、家族への介入、行政など社会福祉制度の紹介・入院治療の必要性が考慮される場合、精神科病院へ調整・かかりつけ医がない場合は、当院でフォローすることもある。）	介入患者については、リエゾンチーム以外スタッフと情報共有し、患者にとり適切な支援をすることができた。今後は、リエゾンチーム不在時も適切な対応ができるような体制を整えていく必要がある。	A	内容を変えずに継続	救急搬送されてくる自殺企図患者の再発防止に向けた取り組み（かかりつけ医との情報共有、家族への介入、行政など社会福祉制度の紹介・入院治療の必要性が考慮される場合、精神科病院へ調整・かかりつけ医がない場合は、当院でフォローすることもある。）	介入患者については、リエゾンチーム以外スタッフと情報共有し、患者にとり適切な支援をすることができた。今後は、リエゾンチーム不在時も適切な対応ができるような体制を整えていく必要がある。	A	内容を変えずに継続	
4-3. 遺された人への支援	自死遺族等への支援	神奈川県とともに、支援団体等の協力を得て「わかちあいの会（自死遺族の集い）」を開催している。自死遺族等が安心して自分の気持ちを語り、わかちあう場を確保することで孤立を防ぐとともに、相談できる相談窓口や自死遺族の集いの情報提供を行う。	福祉部	福祉総務課		・開催回数4回（4月28日、6月2日、8月4日、10月6日、12月1日、2月2日） ・参加者数延べ21人 新型コロナウイルスの影響により、4月、6月は中止。	自死遺族の方々が気持ちを持ち、わかちあうことで自死遺族等の自死のリスクを軽減できた。	A	対象者や実施方法等を変更して継続	・開催回数5回 ・参加者数延べ35人 新型コロナウイルスの影響により、6月は中止。	自死遺族の方々が気持ちを持ち、わかちあうことで自死遺族等の自死のリスクを軽減できた。	A	対象者や実施方法等を変更して継続	新型コロナウイルスの影響により、4月、6月は中止。

基本施策5 児童生徒のSOSの出し方に関する教育

必要とする人にわかちあいの会の情報が届くよう効果的な

必要とする人にわかちあいの会の情報が届くよう効果的な

5-1. SOSの出し方教育に関する教育の実施に向けた環境づくり	生き方・命の大切さを学ぶ機会の提供	中学生向けに、命の大切さ、人と人とのつながり、家族の絆、心の問題等をテーマにした講演会を実施する。	福祉部	福祉総務課		中学生を対象に自尊心を育むことや困難に直面したときの対処の方法などをテーマとした講演会を実施予定。 開催日時・場所：2月24日土沢中学校、3月2日中原中学校、3月5日旭陵中学校	講演会を聞いた生徒から「今後の将来に生かそうと思った」「自分の身近にそういう人がいたら手を差し伸べたいと思います」といった感想が寄せられSOSの出し方教育の効果を得られた。	A	対象者や実施方法等を変更して継続	中学生を対象に自尊心を育むことや困難に直面したときの対処の方法などをテーマとした講演会を実施。 実績：市内中学校3校、生徒942人	講演会を聞いた生徒から「今後の将来に生かそうと思った」「自分の身近にそういう人がいたら手を差し伸べたいと思います」といった感想が寄せられSOSの出し方教育の効果を得られた。	A	対象者や実施方法等を変更して継続	
5-1. SOSの出し方教育に関する教育の実施に向けた環境づくり	青少年相談	学校以外で相談できる場として青少年相談室を開設し、電話・来室・メールで広く相談を受け付け、問題解決を一層目指す。相談内容によっては他の専門機関への紹介も行う。さらに、自殺予防週間のある9月及び自殺対策強化月間の3月に合わせて自殺予防メッセージを盛り込んだチラシ・リーフレット等を作成して、市内と近隣町の青少年とその保護者及び教職員宛てに配布する。	健康・こども部	青少年課		青少年相談室開設日 42日 青少年相談及びヤングテレホンの周知用チラシの配布枚数 60,000枚	相談室を目標どおり開室できたことで、若年層が相談しやすい体制を整えることができた。 相談窓口の情報を周知することで悩みや困りごとを抱えた児童・生徒が相談窓口につながる可能性を高めることができた。	A	対象者や実施方法等を変更して継続	青少年相談室開設日 44日 青少年相談及びヤングテレホンの周知用チラシの配布枚数 60,000枚	相談室を目標どおり開室できたことで、若年層が相談しやすい体制を整えることができた。 相談窓口の情報を周知することで悩みや困りごとを抱えた児童・生徒が相談窓口につながる可能性を高めることができた。	A	内容を変えずに継続	
5-1. SOSの出し方教育に関する教育の実施に向けた環境づくり	いのちの授業実践の推進（ハンドブック配付、実践事例収集、作文募集）	道徳科や各教科等の授業などで行われている「いのちのかけがえのなき、夢や希望をもって生きることの大切さ」などについての授業実践を推進する。	学校教育部	教育指導課		市内小中学校45校において、実施。	市内小中学校へ指導事例の参考となるハンドブックを配付し、各教科等の授業の中で、自他のいのちを大切にすることを育むいのちの授業を実施した。	A	内容を変えずに継続	市内小中学校45校において、実施。	市内小中学校へ指導事例の参考となるハンドブックを配付し、各教科等の授業の中で、自他のいのちを大切にすることを育むいのちの授業を実施した。	A	内容を変えずに継続	
5-1. SOSの出し方教育に関する教育の実施に向けた環境づくり	学校図書館における「こころと命の本」の活用	司書教諭・学校司書・図書委員会の子どもたちが中心となり、学校図書館内に「こころと命の本」コーナーを設置している。学校図書館でのコーナー展示を通じて、広く児童生徒に「命の大切さ」を伝える。	学校教育部	教育指導課		不明	新型コロナウイルスの影響で、展示依頼ができなかった。	D	対象者や実施方法等を変更して継続	学校図書館を設置している市内小中学校43校に実施依頼。	学校図書館担当者及び学校司書説明会にて趣旨を説明し、実施を依頼している。全校に確認は行っていないが、学校訪問をした学校では展示をしている。	A	内容を変えずに継続	
5-2. SOSの出し方教育に関する教育の実施	「SOSの出し方に関する教育」の推進	市内小中学校で「自己肯定感や命の大切さを考える」取組を行う他、「SOSの出し方教育」等を各学校の実情に合わせて実施する。	学校教育部	教育指導課		市内小中学校45校において、実施。	市内小中学校では、教科等の授業の中で、「自己肯定感や命の大切さを考える」取組を行った。また、「SOSの出し方教育」については、全ての学校で実情に合わせて実施できた。より効果的な取組となるよう、教頭研究会等において、周知していく。	A	内容を変えずに継続	市内小中学校45校において、実施。	市内小中学校では、教科等の授業の中で、「自己肯定感や命の大切さを考える」取組を行った。また、「SOSの出し方教育」については、全ての学校で実情に合わせて実施できた。より効果的な取組となるよう、教頭研究会等において、周知していく。	A	内容を変えずに継続	